

## ～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

## ■ 注目トピックス

## ■ 国務院弁公庁、消費底上げに促進策を発表

国務院弁公庁は4月25日、『消費潜在力の更なる引き出しによる消費の持続的な回復促進に関する意見』を発表しました。伸び悩む個人消費が新型コロナウイルスの感染拡大と相まって、景気回復の勢いが鈍ることへの懸念が高まっている中、消費促進や消費財の供給確保などに向けた20の措置を打ち出し、内需喚起で消費を押し上げ、景気回復へのテコ入れを図るものとしています。

## ■ 直近の重要政策

## ■ 金融政策

- ✓ 中国人民銀行、金融機関の外貨預金準備率引き下げ  
（中国人民銀行、4/25）

## ■ 財政政策

- ✓ 石炭輸入関税の調整に関する国務院関税税則委員会の公告  
（国務院関税税則委員会、4/28）



MIZUHO

瑞穗銀行

— WeChat公式アカウント —

## ■ 注目トピックス

### 国務院弁公庁、消費底上げに促進策を発表

消費回復の鈍化や新型コロナウイルスの感染拡大を受け、景気下押し懸念が強まっている中、国務院弁公庁は『消費潜在力の更なる引き出しによる消費の持続的な回復促進に関する意見』<sup>1</sup>(以下、「意見」)を発表しました。「意見」は『中華人民共和国国民経済と社会発展第14次五カ年計画及び2035年までの長期目標要綱』及び今年の「政府活動報告」の方針に沿ったものであり、既存方針を着実に実行するとしています。

「意見」を発表した背景について、国家発展改革委員会の幹部は25日の会見で、生産から配分、流通、消費まで各段階のつながりをスムーズにし、消費需要の引き出しにおける制度上の阻害要因を取り除き、消費能力と意欲を着実に高めるほか、現下の新型コロナ禍による消費や経済への影響を抑えるため、消費の底上げを図る意向があると説明しました。

「意見」は政策面から内需掘り起しに取り組み、「消費回復を促進、疫病に対応」、「イノベーションと高度化に力点、消費の底力を上げ」、「システムの健全化で消費成長力を引き上げ」、「改革強化で安全・信頼性に優れた消費環境を創出」と「消費高度化に向けた支援策を強化」という5項目20措置を挙げています。主な内容については図表1をご参考ください。

【図表1】「意見」の主な内容

#### 消費回復を促進、疫病に対応

- 新型コロナ禍で打撃を受けた製造業や中小規模零細企業、個人事業主、サービス業に対する支援策を着実に実行する。所得税の優遇等に加え、小売りや飲食などの企業に無料でPCR検査を提供したり、防疫物資や消毒に補助金を給付したりする
- 食料や日用品など生活物資の安定した供給を確保する
- オンラインとオフライン消費の高度融合を加速させ、多様化した消費スタイルの育成に取り組む。中西部地域における消費力の向上にサポートする

#### イノベーションと高度化に力点、消費の底力を上げ

- 製造者とインターネットプラットフォーム、商社との結びつきを円滑にし、C2M(Consumer to Manufacturer、製造者が消費者から直接注文を受けて商品を製造するビジネスモデル)や個別受注生産、フレキシブル生産(1つのラインで複数の品目を小ロットずつ柔軟に作り分けられる)の発展を奨励する
- 健康・ヘルスケアや介護・保育、文化・観光などに関するサービスの提供を拡大する
- グリーン消費の拡大に注力する。グリーン家電・家具や新エネルギー車などの普及・買い替え、バッテリーや電子機器などのリサイクルを促す
- 農村部における消費の潜在力を引き出す。農村部において自動車や家電の販促キャンペーンを行い、電気自動車などの充電インフラの整備を促進し、レジャー農業や農泊などのサービスの質を高める

#### システムの健全化で消費成長力を引き上げ

- 各地方における販促イベントや商談会などの開催を支援するほか、免税店の設置も支持する
- ECや宅配物流の体制を整え、新型コロナ関連制限下でも区域を跨いだ配送ができるようにする
- 賃上げなどで労働者の所得向上により消費能力を高める
- 公共消費支出を適切に増やす。教育や医療、介護、保育等の公共サービス、保障性賃貸住宅の供給を拡大する

<sup>1</sup> 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。

[http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-04/25/content\\_5687079.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-04/25/content_5687079.htm)

【図表1】「意見」の主な内容（続き）

改革強化で安全・信頼性に優れた消費環境を創出

- 自動車などの消費を着実に増やすため、各地方が新たに自動車の購入制限措置を導入してはならない。既に購入制限を実施している地域でも、条件などの制限を緩和すること
- 品質格付け制度の導入、ビッグデータやAI(人工知能)、ブロックチェーン、次世代通信(5G)等の分野における基準作りを推進する。グリーン製品及びインターネットプラットフォーム、越境EC、観光・レジャー、飲食、介護、コールドチェーン等の分野における基準の整備に取り組む
- 独占禁止や不正競争防止に関する法執行を強化する
- インターネットプラットフォームに係る消費者権益の保護ルールの整備に取り組み、消費者の苦情対応や紛争解決制度を改善する。消費者団体訴訟制度の導入を検討する

消費高度化に向けた支援策を強化

- 消費関連のインフラ施設を地方政府専項債(レベニュー債)の支援対象に盛り込む
- 政府によるグリーン製品の調達を拡大する。グリーン家電・建材、省エネ製品等の消費に対する補助金若しくは利子補給の支給を奨励する。ニーズの高い民生関連優良消費財の輸入関税の更なる引き下げを検討する
- 商業銀行や自動車金融、消費者金融会社等のサービス能力の向上を推進する
- 土地や不動産の総合利用、遊休不動産の活用などを強化する。経営が困難な百貨店、廃工場等による新型商業施設への改築を奨励する

(「意見」に基づき、中国アドバイザー一部作成)

国家発展改革委員会の幹部は会見で、消費が国内大循環の円滑化にとって重要であり、経済成長へのけん引や民生改善に係るものであるとの認識を示した上、2021年のGDP(国内総生産)需要項目別寄与度について、最終消費支出が+5.3ポイントと最大であるとしてきました。

また、3月単月の社会消費品小売総額の前年同期比はマイナス転化し、消費回復に下押し圧力が掛かっているが、新型コロナによる消費への影響は一時的なものであり、疫病対策などの実施に伴い、消費が持ち直していき、長期的な回復傾向には変わりがないとの見解を示しました。

これを受け、一部の地域では国の方針に基づき、当地の消費促進策を打ち出し、消費拡大への支援強化に取り組んでいます。北京市や広東省、重慶市などの動きについては図表2をご参考ください。

【図表2】消費促進をめぐる地方の動き

地域	政策動向	主な内容
北京市	北京市商務局は4月12日、グリーン・省エネ消費促進政策の実施に関する通知を発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ グリーン家電の購入を支援するための商品券を発行</li> </ul>
広東省	広東省政府弁公庁は4月28日、消費の更なる促進若干措置を発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自動車購入指標(ナンバープレートの発行枠)につき、広州は3万件、深センは1万件を追加</li> <li>▶ 自動車の買い替えを支援するための補助金を支給。新エネルギー車は10,000元/台(廃車買取り)と8,000元/台(下取り)、ガソリン車は5,000元/台(廃車買取り)と3,000元/台(下取り)</li> <li>▶ 小売りや飲食、文化・観光、ホテル、スポーツ等の分野における消費を喚起するための商品券等を発行</li> </ul>
重慶市	重慶市発展改革委員会等は4月8日、消費回復発展促進の若干政策措置を発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 小売りや飲食、文化・観光、ホテル、スポーツ等の分野における消費を喚起するための商品券等を発行</li> <li>▶ グリーン家電・家具、建材の消費を拡大するため、販促キャンペーンの実施や補助金・利子補給の支給などを奨励</li> <li>▶ 自動車の買い替えを支援するため2,000元/台の補助金を支給</li> </ul>
吉林省	吉林省発展改革委員会は4月30日、コロナ対応で消費の回復促進、潜在力引き出しの若干措置を発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自動車の買い替えやグリーン家電・家具、建材等の消費を促すため、販促キャンペーンの実施や補助金・利子補給の支給などを奨励</li> </ul>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

## ■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

### 金融政策

#### 中国人民銀行、金融機関の外貨預金準備率引き下げ

(原文：中国人民银行决定下调金融机构外汇存款准备金率)

中国人民銀行 2022 年 4 月 25 日公布、2022 年 5 月 15 日実施

#### 【主要内容】

- 中国人民銀行は金融機関の外貨流動性の管理を強化するため、外貨の預金準備率を5月15日から1ポイント引き下げるとした。これにより、外貨の預金準備率は現在の9%から8%となる
- 外貨の預金準備率の引き下げは人民元高を誘導する手段の1つとされ、急速に進む人民元安を抑制する措置とみられる
- 人民銀行は昨年末に過度な元高を抑えるため、外貨の預金準備率を従来の7%から9%に引き上げた

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4538929/index.html>

### 財政政策

#### 石炭輸入関税の調整に関する国務院関税税則委員会の公告

(原文：国务院关税税则委员会关于调整煤炭进口关税的公告)

税委会公告 [2022] 6号

国務院関税税則委員会 2022 年 4 月 28 日公布、2022 年 5 月 1 日実施

#### 【主要内容】

- 2022年5月1日～2023年3月31日、全ての石炭の輸入関税につき、暫定税率をゼロとする
- 石炭価格の上昇による電力会社や関連企業等への圧力を意識し、負担軽減でエネルギー供給の安定確保を図る<sup>2</sup>

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

[http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202204/t20220428\\_3807196.htm](http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202204/t20220428_3807196.htm)

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

<sup>2</sup> 中国人民銀行は5月4日、石炭の高度利用に向けた再貸出枠につき1,000億元を追加することを発表した。石炭の開発利用や備蓄能力の強化などを図る。これにより、石炭の高度利用に向けた再貸出枠が3,000億元に達し、石炭の生産能力やエネルギーの安定した供給の確保に資するとした

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : [uei.zhang@mizuho-cb.com](mailto:uei.zhang@mizuho-cb.com)

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。